様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2025年3月4日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）ふくおかうんゆかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 福岡運輸株式会社  （ふりがな）とみなが　たいすけ  （法人の場合）代表者の氏名 富永　泰輔  住所　〒812-0002　福岡県福岡市博多区空港前2丁目2番26号  法人番号　2290001026352  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①福岡運輸株式会社　ＤＸ戦略  ②2023-2024 ＤＸレポート | | 公表日 | ①2022年11月21日  ②2024年12月25日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①公表方法：当社ホームページのＤＸ戦略に記載  　公表場所：https://www.fukuokaunyu.co.jp/wp-content/themes/fukuoka-unyu\_ver2.0/document/dx20221101.pdf  　記載ページ：（P2）パーパス  （P3）トップメッセージ  （P4）経営ビジョン  ②公表方法：当社ホームページのお知らせ「ＤＸレポート」に記載  　公表場所：https://www.fukuokaunyu.co.jp/wp-content/uploads/2024/12/c284f9bc5d566eef1640366c7376320e.pdf  　記載ページ：（P1）取組み概要・成果  　　　　　　　（P4）今後の展望 | | 記載内容抜粋 | ①福岡運輸株式会社　ＤＸ戦略  ■パーパス・トップメッセージ  福岡運輸株式会社は、昭和33年に日本で初めて機械式冷凍車を開発することで、「“定”温輸送」という新機軸を打ち出し、食の安心・安全と社会の発展に寄与してまいりました。  しかしながら、人手不足や高齢化、労働時間の規制対応等による物流リソースの減少や社会環境の変化、自然災害への対応、環境負荷軽減など物流の在り方も大きく変わろうとしています。  新たな時代においても、福岡運輸は創業者精神である「社会のお役に立ち、社会を良くする会社」として、人手不足や災害といった困難な状況を打破する「強い物流」と人や環境に「優しい物流」の実現を目指し、データとデジタル技術を活用した業務プロセスの変革と新たな付加価値の創出に取組んでまいります。  ■経営ビジョン  「物流」×「テクノロジー」でデジタル時代の新たな物流イノベーションを創出する  「企業基盤の強化」と「競争力・共創力の強化」を柱とした取組みにより、「物流」×「テクノロジー」で社会や物流に関係する全ての人々に向けた、デジタル時代の新たな物流イノベーションを創出を図ります。  ◇企業基盤の強化  　・業務の最適化  　・情報リテラシーの向上  　・全社員参加型ＤＸへの機運醸成  ◇競争力・共創力の強化  　・スマート物流の実現  　・物流情報プラットフォームの高度化  　・共創戦略の強化  ◇イノベーション創出  　・強い物流・優しい物流の実現  　・エコシステムの形成  ②ＤＸレポート  ■DXによって実現したい経営ビジョン・ビジネスモデル  「企業基盤の強化」と「競争力・共創力の強化」を柱として、「物流」×「テクノロジー」で社会および物流に関係する全ての人々に向けたデジタル時代の新たな物流イノベーションを創出することを掲げ、2022年11月にＤＸ戦略を策定し取組みを展開。  ■今後の展望  2024年度から2025年度にかけては、構築してきた様々なシステム間の連携や蓄積されたデータの利活用を進めることで、迅速な意思決定やサービス向上が可能な仕組みを作り、顧客満足度や生産性の向上に繋げていきたい。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①2022年11月1日の取締役会にて承認されている。  ②2024年12月23日の取締役会にて承認されている。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①福岡運輸株式会社　ＤＸ戦略  ②福岡運輸株式会社　Service物流サービス  ③2023-2024 ＤＸレポート | | 公表日 | ①2022年11月21日  ②2023年3月13日  ③2024年12月25日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①公表方法：当社ホームページのＤＸ戦略に記載  　公表場所：https://www.fukuokaunyu.co.jp/wp-content/themes/fukuoka-unyu\_ver2.0/document/dx20221101.pdf  　記載ページ：（P5-8）基本戦略  ②当社ホームページの福岡運輸の物流サービスに記載  https://www.fukuokaunyu.co.jp/service/  [最新のＩＴ技術を活用し、時代のニーズへ対応します]  ③公表方法：当社ホームページのお知らせ「ＤＸレポート」に記載  　公表場所：https://www.fukuokaunyu.co.jp/wp-content/uploads/2024/12/c284f9bc5d566eef1640366c7376320e.pdf  　記載ページ：（P1）取組み概要・成果  　　　　　　　（P2-4）取組事例  　　　　　　　（P4）今後の展望 | | 記載内容抜粋 | ①当社ホームページ：ＤＸ戦略にて以下を公表  ■基本戦略  １．スマート物流による全体最適化の実現  単なるデジタルツールの導入やシステム化に留まらず、様々なデータ基盤やシステム基盤が双方向に連携し、物流に係る全てのプロセス・リソースを複合的かつ俯瞰的な視点で最適化することで持続可能な物流を実現します  ２．物流情報プラットフォーム「TUNAGU」を中核とした付加価値創出  企業の垣根を越えて物流情報をシェアできる物流情報プラットフォーム「ＴＵＮＡＧＵ」を介して多種多様なデータ基盤やシステム基盤が連携することで、保有するデータを新たなる資源として活用するビジネスモデルを実現します。  ②当社ホームページにて以下を公表  ■最新のＩＴ技術を活用し、時代のニーズへ対応します  当社では、多様化するお客様のニーズに対応するため、乗務員・配車担当者・顧客担当者の全部門が同時に現在地情報や集配状況を共有する「動態管理システム」や、待機時間削減のための「バース予約･受付システム」などを導入し業務の効率化や安全化を推進、また、ＷＥＢ請求サービスや支払方法のひとつに電子手形を導入するなど、ＩＴ技術を積極的に活用しています。  また、今後は社内外から得られる様々なデータをTUNAGUで収集・集約し可視化することで、現在地情報や集配状況、道路状況や、バースの空き状況等といった情報を乗務員・配車担当者・顧客担当者等の全部門で共有します。  これにより、最適な集配ルートの作成や、ドライバー、トラックの手配、バースにおける待ち時間の削減に取組むと共に、ステークホルダーとも連携したスマート物流による全体最適化の実現、付加価値の創出を目指します。  ③当社ホームページ：ＤＸレポートにて以下を公表  ■デジタル技術活用の取組み  SaaSサービスの活用やシステム間連携を強化することで、配送業務や教育・研修分野でデジタル化を図ると共に、業務の自動化やデータ利活用環境が整備され、業務変革を実現した。  ■取組事例  ＤＸ推進プロジェクトのワーキンググループがそれぞれのテーマに応じて、デジタルテクノロジーの調査や解決策の検討、実証実験などを通して実効性のある取組みを推進。  また、ワーキンググループ以外でも様々な取組み⾏われており、個々の取組みが会社全体の取組みに広がっている。  【主な取組事例】  ・名刺管理のデジタル化  名刺管理サービスの導入により、社内の名刺をデータ化・共有し、部門横断的なデータベースを構築することで、顧客管理や営業支援に活用。  ・動態管理システムの活用と水平展開  基幹システムとデータ連携を行い、計画登録と実績取得の自動化、集配状況の可視化・共有化を実現。動態管理システム稼働拠点は11拠点となり、対象となる集配車両への導入率も100％に達したことで、集配業務のデジタル化とプロセスの可視化・共有化が全社的に進んでいる。  ・受領書管理業務のデジタル化  受領書保管業務のペーパレス化により、受領書と配送データの一元管理を実現し、問い合わせ対応の即時化と業務効率の大幅な向上を達成。  ・帳票のデジタル化  紙出力を用途に応じてPDFやCSVに切替えペーパレス化とデジタルありきのオペレーションを推進し、業務の効率化を実現。  また、紙出力が必要な帳票については、従来のドットインパクトプリンタからレーザープリンタに移行することで、環境対応やコストの低減に努めた。  ・バース予約・受付システムのバージョンアップ  自社開発のバース予約・受付システムをバージョンアップ。電話呼出機能の追加や基幹システムとの連携による受付登録の省力化を実現。  ・バックオフィス業務のデジタル化  契約書管理や勤怠管理、社内申請手続きをデジタル化したことで、業務の効率化と省力化と共に、抜け・漏れを抑止できる環境を構築。  ・スキマ時間×デジタルによる教育・研修改革  スマートフォンアプリで1～5分程度の動画視聴とテストを行うことで、法定12項目を含む幅広い教育・研修を実現した。  ・受注入力業務の効率化・集中処理  東日本の2拠点に続いて、大阪茨木配送センター内に受注センターを新設。  FAXのデジタル化とAI-OCRを利用した受注入力システムの処理件数拡大により、西日本エリアにおける受注入力業務の集中処理を実現。  ・自動配車システムの導入検討  小・中規模の営業所への自動配車システム導入に向けてPoCを実施。  ・TUNAGUの機能拡張・活用促進  物流情報プラットフォーム「TUNAGU」のバージョンアップを実施。WEB発注機能の強化に加えて、在庫拠点ごとの入出庫履歴と在庫の照会機能を新たに追加。  ・RPAの導入  定期・定型業務へのRPA導入を進行中。推進部門から先行導入し、配車部門や本社部門の業務にも導入を拡大中。  また、グループ会社の業務にも導入を進めており、グループ全体での業務の効率化・自動化を目指している。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①2022年11月1日の取締役会にて承認されている。  ②2023年3月13日の取締役会にて承認されている。  ③2024年12月23日の取締役会にて承認されている。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①当社ホームページのＤＸ戦略に記載  https://www.fukuokaunyu.co.jp/wp-content/themes/fukuoka-unyu\_ver2.0/document/dx20221101.pdf  記載ページ：（P8）基本戦略  （P9）ＤＸ戦略推進体制  ②当社ホームページのお知らせ「ＤＸレポート」に記載  https://www.fukuokaunyu.co.jp/wp-content/uploads/2024/12/c284f9bc5d566eef1640366c7376320e.pdf  　記載ページ：（P1）取組み概要・成果  　　　　　　　（P4）今後の展望 | | 記載内容抜粋 | ①当社ホームページ：ＤＸ戦略にて以下を公表  ■ＤＸを実現できる組織体制の構築と人材の育成  スマート物流の実現や物流情報プラットフォームを中核としたエコシステムを実現するために、  ＤＸを推進する組織体制の構築と人材の育成を図ります。  また、ＤＸの種を自発的に提案し、企業全体で取り組んでいく企業風土の醸成を目指します。  ◇組織改革・人材戦略  ・デジタル化前提の組織体制へ移行  ・企業横断的な連携体制の構築  ・多様な人材が活躍できる環境整備  ◇人材育成・機運醸成  ・ＤＸ構築人材やＤＸ推進人材の育成  ・全社員向け情報リテラシー向上教育  ・全社員参加型ＤＸへの機運醸成  ■ＤＸ戦略推進体制  全社横断の「ＤＸ推進委員会」を発足し、デジタルテクノロジーの調査・利活用の検討、課題解決に向けた取組みの推進を図ってまいります。  また、必要に応じてＡＩ・ビッグデータ・IoT等のデジタル技術の他、財務、労務、法務等の外部専門家とも幅広く連携しながらＤＸを推進します。  ②当社ホームページ：ＤＸレポートにて以下を公表  ■組織づくり・人材確保の取組み  2023年度より、ＤＸ推進プロジェクトとして各部門の次世代リーダーを中心とした8つのワーキンググループを立ち上げた。  ■今後の展望  2022年11月にリリースしたＤＸ戦略に基づき、『スマート物流による全体最適化』 『物流情報プラットフォーム「TUNAGU」による付加価値創出』 『DX促進のための組織構築・人材育成』 を軸とした様々な取組みを展開する中で、デジタル技術を活用した業務プロセスの改善、効率的な輸配送の実現、デジタル人材の育成など、多方面で成果をあげることができた。  特にDXの推進をワーキンググループが主体となって取組む形は、プロジェクトのアジリティ向上とDX人材の育成の両面から非常に有効であったため今後もワーキンググループによる取組みを継続していく。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①当社ホームページのＤＸ戦略に記載  https://www.fukuokaunyu.co.jp/wp-content/themes/fukuoka-unyu\_ver2.0/document/dx20221101.pdf  記載ページ：（P10）ＤＸ関連投資計画 | | 記載内容抜粋 | ①当社ホームページ：ＤＸ戦略にて以下を公表  経営ビジョンに沿ったＤＸ戦略を達成するために、2022年度～2024年度にかけて毎年売上の 0.6% をＤＸ関連事案に投資予定です。  尚、投資対象として以下を予定しています。  ・業務および支援ツールのデジタル化  ・基幹システムバージョンアップ  ・物流情報プラットフォーム｢TUNAGU」の多角化・高度化  ・セキュリティ・ＢＣＰ対策  ・デジタル人材の育成 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①福岡運輸株式会社　ＤＸ戦略 | | 公表日 | ①2022年11月21日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①公表方法：当社ホームページのＤＸ戦略に記載  　公表場所：https://www.fukuokaunyu.co.jp/wp-content/themes/fukuoka-unyu\_ver2.0/document/dx20221101.pdf  　記載ページ：（P11）ＤＸ推進指標（KPI） | | 記載内容抜粋 | 重点取組み事項と3年後の目標値  1.業務デジタル化：５件  業務のデジタル化・可視化によるオペレーションの  削減  2.TUNAGUとのデータ連携：５件  高付加価値サービスの創出、データの戦略的活用  3.情報リテラシー研修：10回  階層・職種・部署・専門委員会での情報リテラシー  研修開催 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①2022年11月21日 | | 発信方法 | ①公表方法：当社ホームページのＤＸ戦略に記載  　公表場所：https://www.fukuokaunyu.co.jp/wp-content/themes/fukuoka-unyu\_ver2.0/document/dx20221101.pdf  　記載ページ：（P3）トップメッセージ | | 発信内容 | ①トップメッセージ  弊社は1958年に「冷凍輸送は将来社会に必ず必要になる」「社会のお役に立つ企業でありたい」という信念で、日本では前例のなかった冷凍車の開発を進め、『国産第一号機械式冷凍車』を誕生させました。  この画期的な開発は物流業界の常識を一転し、その後の日本の食品物流を大きく変えた出来事です。  そして今、トラック物流業界はかつてないほどの大きな変革の時期を迎えています。  新たな時代においても、福岡運輸は創業者精神である「社会のお役に立ち、社会を良くする会社」として、人手不足や災害といった困難な状況を打破する「強い物流」と人や環境に「優しい物流」の実現を目指し、データとデジタル技術を活用した業務プロセスの変革と新たな付加価値の創出に取組んでまいります。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2025年1月13日 | | 実施内容 | 2025年1月13日に「DX推進指標」による自己分析を行い、IPAの自己診断結果入力サイトにより入力済です。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2022年11月 | | 実施内容 | 「情報セキュリティ基本方針」を策定し自社ホームページに公表（2022年11月）  また、「セキュリティアクション」の二つ星宣言を行い、11月22日に完了メールで自己宣言ＩＤが通知されました。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。